

調査結果の概要

この報告書は、毎月公表している「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」（毎月勤労統計調査地方調査結果月報）から平成20年の年平均結果をまとめたものです。

事業所規模5人以上（賞与の支給状況を除く）の賃金、労働時間や雇用の主な動きは、以下のとおりです。

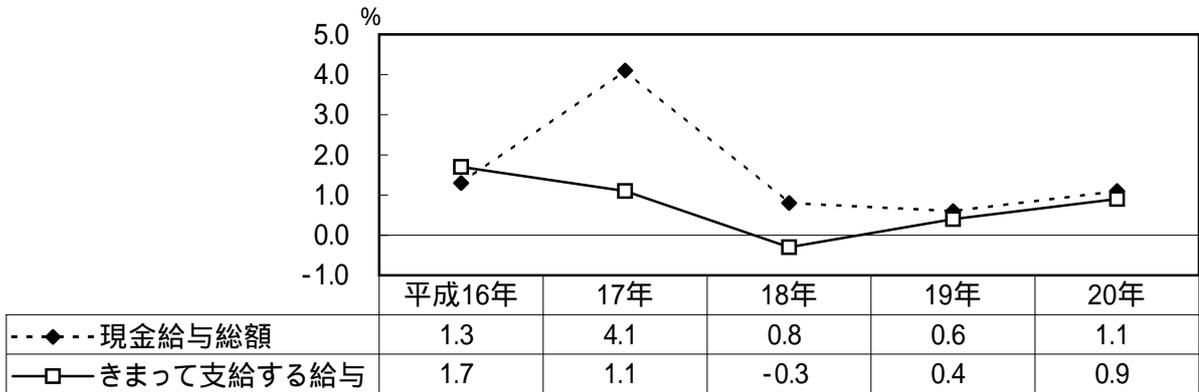
1 賃金（1人平均月間）

1.1 賃金の動き

現金給与総額は、対前年比 1.1%増の 435,111円となり、きまって支給する給与は、0.9%増の 341,237円となり、増加傾向が続いている。所定外給与は 22,491円となった。

【統計表第1-1表、第13表、第14表】

図 1-1-1 現金給与総額・きまって支給する給与の動き(対前年比)

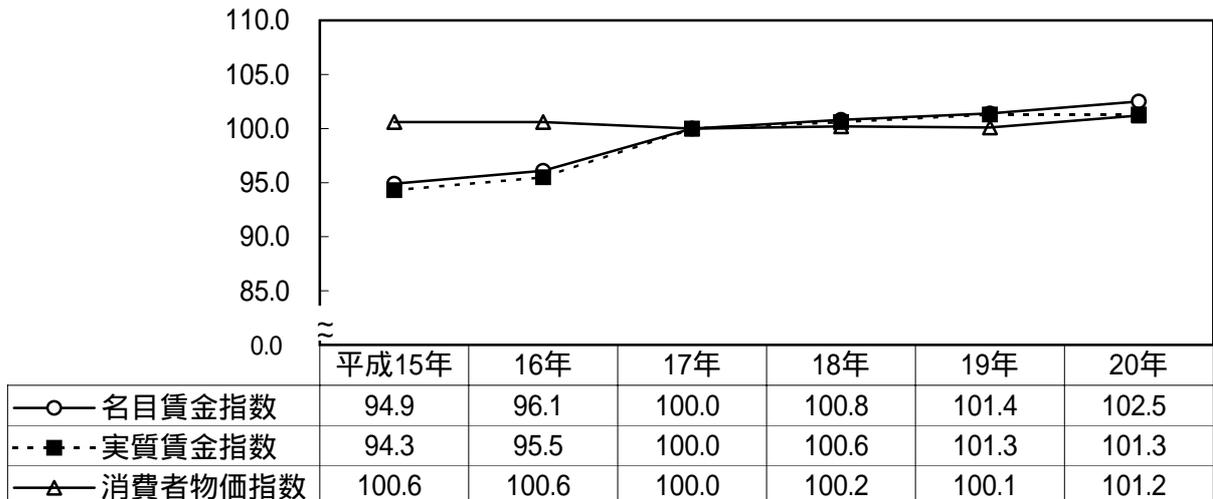


1.2 賃金指数（現金給与総額）（平成17年平均 = 100）

名目賃金指数は、対前年比 1.1%増の 102.5となり、増加傾向が続いているが、実質賃金指数は、対前年比 0.0%の 101.3となり、横ばいであった。

【統計表第13表、第16表】

図 1-1-2 賃金指数(現金給与総額)の動き



(注) 1 指数は、平成19年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正した数値で算出しているため、実数で算出した数値とは一致しない場合がある。（以下、指数については同様）

2 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

3 消費者物価指数とは、「東京都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

1.3 産業別の現金給与総額

対前年比で見ると、複合サービス業(14.1%)、鉱業(7.6%)、卸売・小売業(5.5%)などが増加し、不動産業(-9.4%)、建設業(-3.5%)、情報通信業(-1.3%)などが減少となった。

【統計表第1-1表、第13表、第14表】

表 1-1-1 産業別賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定外給与	特別給与
	金額	対前年比	金額	対前年比		
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	435,111	1.1	341,237	0.9	22,491	93,874
鉱 業	719,236	7.6	475,703	2.1	29,252	243,533
建 設 業	462,406	-3.5	386,256	-2.4	26,902	76,150
製 造 業	493,952	-0.4	382,205	0.0	23,740	111,747
電気・ガス・熱供給・水道業	660,213	0.8	478,738	0.7	45,046	181,475
情 報 通 信 業	491,395	-1.3	388,457	1.4	36,202	102,938
運 輸 業	445,982	1.7	355,851	-0.1	51,176	90,131
卸 売 ・ 小 売 業	417,474	5.5	325,187	4.9	13,656	92,287
金 融 ・ 保 険 業	654,133	1.6	466,242	-1.2	30,437	187,891
不 動 産 業	445,153	-9.4	353,991	-5.4	16,825	91,162
飲 食 店 ， 宿 泊 業	189,237	1.5	164,713	-1.0	9,238	24,524
医 療 ， 福 祉	366,662	3.5	285,418	3.7	16,459	70,748
教 育 ， 学 習 支 援 業	486,084	-0.6	353,877	-2.0	15,009	132,207
複 合 サ ー ビ ス 事 業	490,192	14.1	374,668	9.8	22,567	115,524
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	404,500	0.1	328,191	0.4	22,991	76,309

(注) 1 所定外給与とは、残業手当などの超過労働給与である。

2 特別給与とは、賞与などの特別に支払われた給与である。

1.4 就業形態別の現金給与総額

一般労働者の現金給与総額は517,251円、パートタイム労働者は108,279円となった。

【統計表第2-1表】

表 1-1-2 就業形態別賃金

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定外給与	特別給与
	円	円	円	円
一 般	517,251	400,655	27,070	116,596
パ ー ト	108,279	104,814	4,272	3,465

1.5 賞与の支給状況(事業所規模30人以上)

夏季賞与の1人平均支給額は、対前年比0.4%減の692,729円となり、平均支給月数は、前年を0.01か月下回る1.46か月となった。

冬季賞与の1人平均支給額は、対前年比0.6%増の707,559円となり、平均支給月数は、前年比0.00か月の1.54か月となった。

【統計表第5表】

表 1-1-3 賞与の支給状況(事業所規模30人以上)

夏 季 賞 与				冬 季 賞 与			
1人平均 支給額	対前年比	平 均 支給月数	対 前 年 支給月数差	1人平均 支給額	対前年比	平 均 支給月数	対 前 年 支給月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
692,729	-0.4	1.46	-0.01	707,559	0.6	1.54	0.00

(注) 賞与の集計結果は事業所規模30人以上について公表しています。

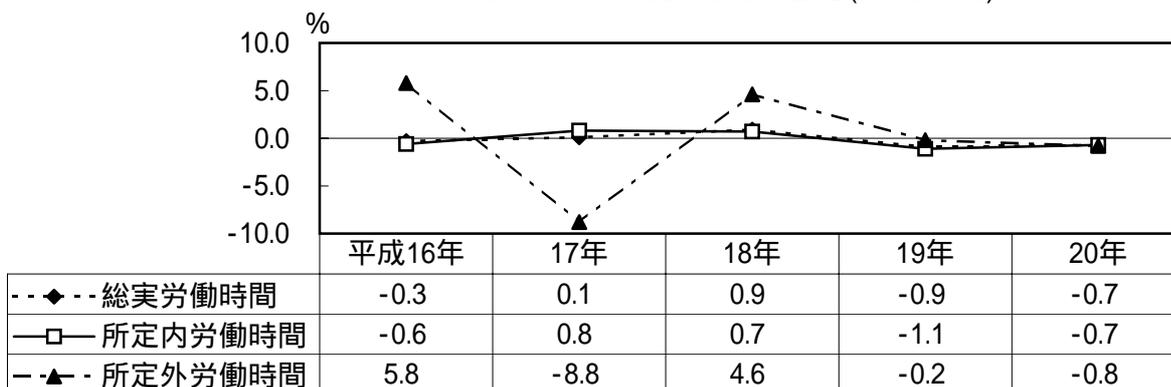
2 出勤日数と労働時間 (1人平均月間)

2.1 労働時間の動き

総実労働時間数は、対前年比 0.7%減少の 149.3時間となり、所定内労働時間数は 0.7%減の 137.6時間、所定外労働時間数は、0.8%減の 11.7時間となり、それぞれ2年連続して減少した。出勤日数は 18.8日となった。

【統計表第6-1表、第18表、第19表、第20表】

図 1-2-1 労働時間の動き(対前年比)



2.2 産業別の総実労働時間数

対前年比で見ると、医療、福祉(2.6%)、運輸業(1.4%)、情報通信業(0.1%)が増加し、教育、学習支援業(-5.4%)、飲食店、宿泊業(-2.4%)、製造業(-2.0%)などが減少となった。

【統計表第6-1表、第18表】

表 1-2-1 産業別総実労働時間数

産 業	対前年比					時間数
	平成16年	17年	18年	19年	20年	
調 査 産 業 計	-0.3	0.1	0.9	-0.9	-0.7	149.3
鉱 業	-1.6	-5.1	2.5	-2.6	-0.8	156.8
建 設 業	0.3	1.2	2.3	0.5	-0.2	171.7
製 造 業	0.9	2.8	0.8	1.0	-2.0	156.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3.3	0.5	2.0	-0.7	-0.2	156.7
情 報 通 信 業	-	-	-0.3	-0.4	0.1	165.6
運 輸 業	-	-	-1.6	-1.3	1.4	174.6
卸 売 ・ 小 売 業	-	-	3.3	-2.0	-0.7	145.6
金 融 ・ 保 険 業	-	-	2.0	0.2	-0.4	153.1
不 動 産 業	-	-	1.2	0.9	-0.8	157.7
飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-	-6.2	-3.9	-2.4	113.0
医 療 ， 福 祉	-	-	-0.3	4.1	2.6	129.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	-	-	3.4	-4.3	-5.4	123.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-1.0	-4.4	-0.5	149.7
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	-	-	0.5	-0.9	-0.4	154.4

(注) 指数が算出されていない年の対前年比は「-」と表示した。

2.3 産業別の所定外労働時間数

対前年比で見ると、医療、福祉(21.9%)、建設業(7.7%)、教育、学習支援業(4.1%)などが増加し、複合サービス業(-27.9%)、製造業(-8.2%)、鉱業(-6.0%)などが減少となった。

【統計表第6-1表、第20表】

表 1-2-2 産業別所定外労働時間数

産 業	対前年比					時間数
	平成16年	17年	18年	19年	20年	
	%	%	%	%	%	時間
調 査 産 業 計	5.8	-8.8	4.6	-0.2	-0.8	11.7
鉱 業	-59.8	-30.7	5.5	9.2	-6.0	14.1
建 設 業	-12.0	19.0	14.0	15.3	7.7	15.4
製 造 業	2.1	-0.1	2.4	-0.5	-8.2	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	59.6	-13.7	6.2	9.0	-2.1	13.7
情 報 通 信 業	-	-	-4.0	2.5	0.0	19.8
運 輸 業	-	-	10.2	-2.2	-3.2	23.0
卸 売 ・ 小 売 業	-	-	13.1	-1.2	-4.8	7.6
金 融 ・ 保 険 業	-	-	19.3	15.8	-1.8	14.2
不 動 産 業	-	-	2.8	3.4	2.5	11.0
飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-	-2.0	-16.1	-1.9	5.8
医 療 ， 福 祉	-	-	-3.9	6.9	21.9	6.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	-	-	-6.0	-11.9	4.1	6.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-5.4	-4.1	-27.9	10.7
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	-	-	0.4	-5.0	2.8	13.2

(注) 指数が算出されていない年の対前年比は「-」と表示した。

2.4 就業形態別の出勤日数と労働時間

一般労働者の出勤日数は 19.8日、総実労働時間数は 164.6時間となった。パートタイム労働者の出勤日数は 14.5日、総実労働時間数は 88.7時間となった。

【統計表第7-1表】

表 1-2-3 就業形態別出勤日数と労働時間

就業形態	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間
一 般	19.8	164.6	150.8	13.8
パート	14.5	88.7	85.3	3.4

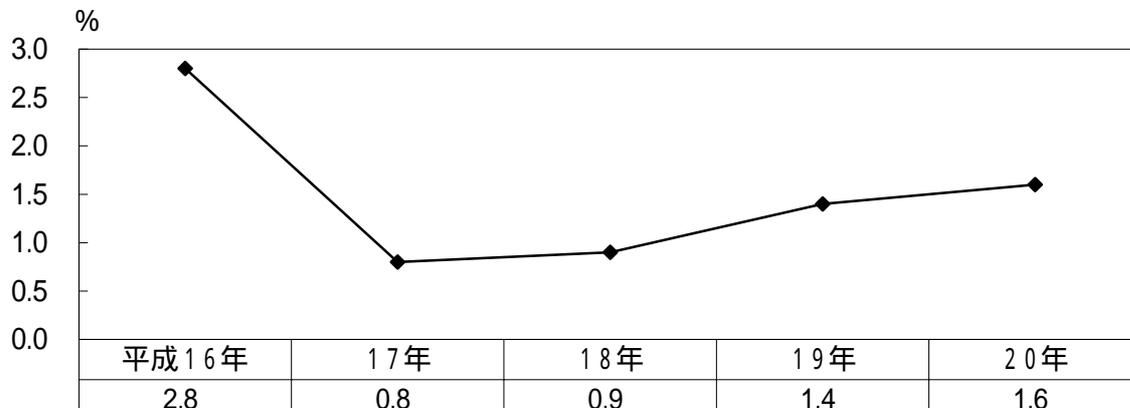
3 雇用

3.1 常用労働者数の動き

常用労働者数は対前年比 1.6%増の 6,590千人となり、増加傾向が続いている。

【統計表第10-1表、第21表】

図 1-3-1 常用労働者数の動き(対前年比)



3.2 産業別の雇用

産業別の常用労働者数対前年比では、飲食店、宿泊業(2.6%)、教育、学習支援業(2.6%)、医療、福祉(2.3%)などが増加し、複合サービス業(-3.5%)、鉱業(-1.1%)、不動産業(-0.4%)が減少となった。

【統計表第10-1表、第21表】

表 1-3-1 産業別の常用労働者数対前年比

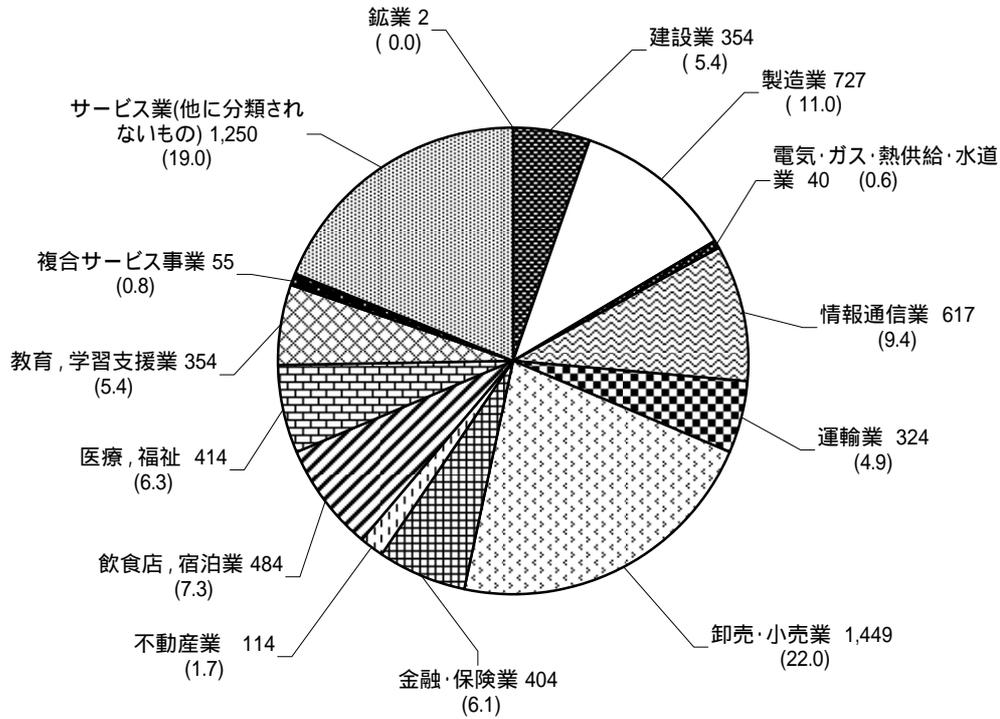
産 業	対前年比					労働者数 千人
	平成16年	17年	18年	19年	20年	
調 査 産 業 計	2.8	0.8	0.9	1.4	1.6	6,590
鉱 業	-34.1	50.6	-19.9	-1.5	-1.1	2
建 設 業	-9.3	18.3	2.2	0.9	1.6	354
製 造 業	-5.2	13.8	0.1	-1.6	0.4	727
電気・ガス・熱供給・水道業	-3.7	9.9	3.4	-0.5	1.2	40
情 報 通 信 業	-	-	1.6	0.8	2.1	617
運 輸 業	-	-	1.1	-1.0	0.7	324
卸 売 ・ 小 売 業	-	-	2.0	1.7	1.7	1,449
金 融 ・ 保 険 業	-	-	1.9	4.7	1.7	404
不 動 産 業	-	-	-0.1	0.6	-0.4	114
飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-	-3.8	3.3	2.6	484
医 療 ， 福 祉	-	-	-2.2	0.4	2.3	414
教 育 ， 学 習 支 援 業	-	-	-1.1	2.3	2.6	354
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-0.5	2.5	-3.5	55
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	-	-	2.7	2.2	1.2	1,250

(注) 指数が算出されていない年の対前年比は「-」と表示した。

3.3 常用労働者の産業別構成比

産業別では、卸売・小売業(22.0%)、サービス業(他に分類されないもの)(19.0%)、製造業(11.0%)となり、主要3産業で半数を超えている。 【統計表第10-1表、第21表】

図 1-3-2 産業別の常用労働者数の内訳 千人(%)



3.4 就業形態別の雇用

常用労働者のうち、一般労働者数は 5,266,929人、パートタイム労働者数は 1,323,458人となった。

パートタイム労働者比率は、対前年差で 0.1ポイント低下の20.1%となり、徐々に減少している。 【統計表第10-1表、第11-1表】

図 1-3-3 常用労働者数の就業形態別割合

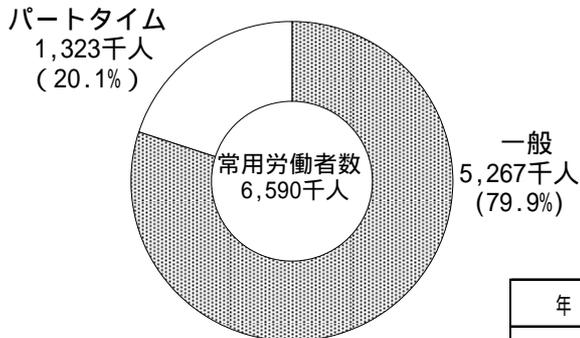


表 1-3-2 一般、パートタイム労働者数 (人)

形態	人数
一般	5,266,929
パートタイム	1,323,458

表 1-3-3 過去5年のパートタイム労働者比率

年	平成16年	17年	18年	19年	20年
比率(%)	19.2	20.4	20.3	20.2	20.1